



埼玉県報

第 2 6 6 0 号
平成 2 7 年 1 月 9 日
金 曜 日

目 次

告示

- [自衛官の募集に関する告示\(地域政策課\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(県央地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(県央地域振興センター\)](#)
- [埼玉県土地利用基本計画の変更\(土地水政策課\)](#)
- [大宮警察署等統合庁舎新築工事に関する入札公告\(入札課\)](#)
- [和光都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧\(みどり自然課\)](#)
- [県営土地改良事業\(湛水防除事業\)大里南部地区の工事完了\(大里農林振興センター\)](#)
- [県営土地改良事業\(農道整備事業\)大里中央地区の工事完了\(大里農林振興センター\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の実施\(用地課\)](#)
- [熊谷都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの縦覧\(都市計画課\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(越谷建築安全センター\)](#)
- [基準寝具賃貸借に関する落札者等の公示\(がんセンター\)](#)
- [選挙管理委員会の招集\(選挙管理委員会\)](#)

告示

埼玉県告示第十五号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）第百十四条、第百七条及び第百十八条の規定により、自衛官の募集について次のとおり告示する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上田清司

一 募集種目

自衛官候補生（男子）

二 応募資格

イ 採用予定月の一日現在において年齢十八歳以上二十七歳未満の日本国籍を有する者

ロ 自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第三十八条第一項に規定する資格事由に該当しない者

三 採用試験の方法

イ 筆記試験（国語、数学、社会及び作文）

ロ 口述試験

ハ 適性検査

ニ 身体検査

四 募集期間

平成二十七年一月十日（土）から二月十一日（水）まで

五 入隊時期（採用予定月）

平成二十七年三月

六 試験期日並びに試験場の位置及び名称

イ 試験期日

平成二十七年二月十三日（金）

平成二十七年二月十四日（土）

平成二十七年二月十五日（日）

ロ 試験場の位置及び名称

東京都練馬区大泉学園町

陸上自衛隊朝霞駐屯地

七 応募者の受付

各市役所、各町村役場並びに自衛隊埼玉地方協力本部（埼玉県さいたま市浦和区常盤四丁目十一番十五号浦和地方合同庁舎三階 電話〇四八 八三一 六〇四 三）及び各地域事務所において受け付ける。

八 各地域事務所の位置及び名称

- イ 埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目三百七十六番地MS 1ビル二階
自衛隊埼玉地方協力本部さいたま地域事務所
(電話〇四八 六五一 二四二〇)
- ロ 埼玉県所沢市西所沢一丁目九番十九号鹿島屋ビル三階
自衛隊埼玉地方協力本部人間地域事務所
(電話〇四 二九二三 四六九一)
- ハ 東京都練馬区大泉学園町陸上自衛隊朝霞駐屯地内
自衛隊埼玉地方協力本部朝霞地域事務所
(電話〇四八 四六六 四四三五)
- ニ 埼玉県熊谷市筑波三丁目九十番地一国際ビル二階
自衛隊埼玉地方協力本部熊谷地域事務所
(電話〇四八 五二二 四八五五)
- ホ 埼玉県秩父市宮側町三番地三
自衛隊埼玉地方協力本部秩父地域事務所
(電話〇四九四 二二二 六一五七)

告 示

埼玉県告示第十六号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により、特定非営利活動法人を設立しようとする者から次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を、申請書を受理した日から二月間、県民生活部共助社会づくり課及び埼玉県県央地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十七年一月五日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人日本スポーツリハビリテーション学会
- 三 代表者の氏名
石橋 俊郎
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県上尾市浅間台三丁目三十番地二十六
- 五 定款に記載された目的
この法人は、スポーツ傷害のリハビリテーション、またトレーニングあるいはスポーツや運動がもたらす効果を科学的に追及し、スポーツ医学的側面から学術文化の発展に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第十七号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により、特定非営利活動法人を設立しようとする者から次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を、申請書を受理した日から二週間、県民生活部共助社会づくり課及び埼玉県県央地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十七年一月六日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人埼玉県レクリエーション協会
- 三 代表者の氏名
秋谷 昭治
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県上尾市東町三丁目千六百七十九番地スポーツ総合センター内
- 五 定款に記載された目的
この法人は、レクリエーション活動の普及振興を図るとともに、関係団体相互の連絡と協調をはかり、もって県民の心身の健康増進及び福祉向上と明るく豊かな生活の形成に寄与することを目的とする。

告示

埼玉県告示第十八号

埼玉県土地利用基本計画を平成二十七年一月六日に変更したので、国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）第九条第十四項において準用する同条第十三項の規定により、その要旨を次のとおり公表する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上田清司

北葛飾郡杉戸町の区域

別図のとおり、農業地域二十四ヘクタールを縮小



告 示

埼玉県告示第十九号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり
一般競争入札に付する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 工事概要等

(1) 工事名

大宮警察署等統合庁舎新築工事

(2) 工事場所

埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1 丁目191番10及び197番 7

(3) 工事期間

契約確定の日から平成29年 4 月28日（金）まで

(4) 設計金額

入札執行後に公表する。

(5) 工事概要

ア 目的

老朽、狭あい化が著しく、耐震性が十分でない大宮警察署庁舎及び科学捜査研究所庁舎並びに警察本部内の鑑識課を移転統合した警察施設の整備を行う。

イ 規模及び構造

敷地面積 11,000.77㎡

(ア) 庁舎棟

鉄骨鉄筋コンクリート造、7階建て、延べ面積 12,140.24㎡

(イ) 車庫・倉庫棟 1

鉄骨造、2階建て、延べ面積 2,608.82㎡

(ロ) 車庫・倉庫棟 2

鉄骨造、平屋建て、延べ面積 720.00㎡

ウ 工事内容

建築工事 一式

2 落札者の決定方法

本件入札は、埼玉県建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札執行要領（平成 8 年 5 月 1 日施行）に基づき、価格競争方式により落札者を決定する。

3 入札手続の方法等

本件入札は、埼玉県公共工事等電子入札運用基準（平成26年 5 月 1 日施行）に基づき、入札説明書の交付、資料の提出、届出及び入札を埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により行う。国土交通省の行う電子入札コアシステムによる電子入札に参加した実績を有する者は、電子入札システムにより入札参加を行うこと。

なお、入札に関する情報は、次のとおり埼玉県ホームページに掲載する。

(1) アドレス

<https://ebidjk2.ebid2.pref.saitama.lg.jp/koukai/do/KF000ShowAction>

(2) 掲載期間

平成27年1月9日(金)から同年2月10日(火)まで

4 設計図書等

設計図面、仕様書及び参考数量等(以下「設計図書等」という。)は、電子入札システムに掲載せず、電子データをCD-R又はDVD-Rに記録して貸与する。貸与方法については、次のとおりとする。

(1) 貸与を希望する者は、上記3(1)に掲載する「設計図書等貸与申請書」に必要事項を記入し、次の場所にファクシミリにより提出するとともに、電話で着信確認を行うこと。

なお、持参による「設計図書等貸与申請書」の提出は認めない。

ア 提出先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部総務部財務局施設課企画第二係 電話 048-832-0110(内線 2277) ファクシミリ 048-831-8626

イ 受付期間

平成27年1月9日(金)午前9時から同年1月23日(金)午後5時まで

(2) 貸与の方法

設計図書等貸与申請書に記載された申請者の住所に着払いの郵便又は宅配便により設計図書等を送付する。

(3) 返却

平成27年2月12日(木)までに郵便又は宅配便により上記4(1)アの提出先に返却すること。

5 競争参加資格確認申請書の提出

入札参加を希望する者は、下記(2)の期間内に電子入札システムの競争参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)に確認資料を添付して、電子入札システム(電子入札システムにより提出できない者にとっては、郵送)により提出すること。また、下記(3)の期間内にその他必要な資料を郵送により提出し、入札参加資格の有無の確認を受けなければならない。

なお、提出受付期間を過ぎて電子入札システムにより提出された場合又は提出受付期間までに資料が到着しなかった場合の確認申請書は、無効とする。

確認申請書、確認資料及びその他必要な資料の提出先、提出受付期間及び提出部数は、次のとおりとする。

(1) 提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743(直通)

(2) 確認申請書及び確認資料の提出受付期間

平成27年1月13日(火)午前9時から同年1月23日(金)午後5時まで

(3) その他必要な資料の提出受付期間

平成27年1月13日(火)午前9時から同年1月26日(月)午後5時まで

(4) 提出部数

2部(正本1部及び副本1部。副本は、正本を複写したもので可とする。)

6 入札参加資格の有無の確認

(1) 入札参加資格の確認通知

入札参加資格の確認結果は、資格がある旨は電子入札システム(電子入札システムにより通知できない者にとっては、郵送等)により、資格がない旨は電子メール及び電話により、平成27年1月29日(木)にそれぞれその旨を通知する。

(2) 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、平成27年2月3日(火)午後3時までに上記5(1)の提出先に郵送により書面を提出し、入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。再確認の結果は、電子入札システム(電子入札システムにより通知できない者にとっては、郵送等)により通知する。

7 設計図書等に関する質問

設計図書等に関して質問がある場合は、下記(2)の期間内に、質問書を電子入札システム又は郵送により提出すること。

なお、質問書の題名及び説明要求内容には、特定の企業名や個人名を記入しないこと。

(1) 郵送による提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当

(2) 質問受付期間

平成27年1月13日(火)午前9時から同年1月19日(月)午後3時まで(郵送の場合は、同年1月16日(金)必着のこと。提出期限後に到着した場合には回答しない。)

8 質問に対する回答

質問に対する回答は、平成27年1月22日(木)までに電子入札システムに掲示

する。電子入札システムに掲載された内容を閲覧できない者には、郵送等で回答するので、次の連絡先に電話し、その旨を伝えること。

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743（直通）

入札参加者は、質問書の提出の有無にかかわらず、電子入札システムに掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で入札に参加すること。

なお、質問に対する回答の全ての内容は、全ての入札参加者に適用する。

また、入札参加者から質問がない場合でも「質問に対する回答」を利用して発注者から入札参加者へお知らせを掲示することがある。

9 入札書の提出期間等

入札書の提出期間等は、次のとおりとする。なお、変更する場合は、入札参加資格があると認められる者に別途通知する。

(1) 入札書の提出期間

平成27年2月5日（木）午前9時から同年2月9日（月）午後5時まで

(2) 郵便による入札

電子入札システムにより入札を行うことができない場合は、郵送による入札書を受け付ける。提出先等は、次のとおりとする。

ア 提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部
入札課大規模工事担当

イ 提出方法

一般書留郵便又は簡易書留郵便によること。

ウ 提出期間

上記(1)のとおりとする。

(3) 開札日時

平成27年2月10日（火）午前9時

10 入札に参加できる者の形態

(1) 単体企業（以下「単体」という。）又は2者若しくは3者による特定建設工事共同企業体（以下「特定企業体」という。）とする。

(2) 単体の場合にあつては、他の特定企業体の構成員となっていないこと。

(3) 特定企業体における運営形態及び代表者の選定については、埼玉県共同企業体取扱要綱（平成25年9月1日施行）（第10条第1項第1号及び第6号を除く。）によること。ただし、以下の形態をとることはできない。

ア 本件入札において、複数の特定企業体の構成員となること。

イ 経常建設共同企業体が、特定企業体の構成員となること。

11 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりとする。

(1) 建設業の許可

単体又は特定企業体における各構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による建築工事業に係る建設業の許可を受けている者であること。

なお、下請代金の総額が4,500万円以上となる場合には、同法第15条の規定による特定建設業の許可を受けている者であること。

(2) 工事成績

単体又は特定企業体における各構成員は、平成24年度及び平成25年度に完成した埼玉県発注工事のうち、建築工事業の工事成績点数の平均が、いずれの年度においても65点以上の者であること。ただし、受注実績がない等の理由により工事成績点数のない者については、この限りでない。

(3) 経営事項審査における総合評定値

建築工事業について、開札日から1年7月前の日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を受けていること。

単体又は特定企業体の代表構成員は、その総合評定値が1,000点以上であること。また、特定企業体の代表構成員以外の構成員（以下「その他構成員」という。）は、その総合評定値が800点以上であること。ただし、経営事項審査の審査基準日は、開札日の直近のもの（下記(6)ウただし書に該当する者にあつては、手続開始決定日以降のもの）であること。

なお、官公需適格組合については、その総合評定値を、平成25・26年度埼玉県建設工事請負競争入札参加資格者格付要領（平成25年4月1日施行）第4のただし書に規定する特例により算出した客観的事項の審査数値と読み替えることができるものとし、その算出に当たっては、審査基準日が開札日の直近のものである経営事項審査における数値を用いるものとする。

(4) 施工実績

単体又は特定企業体の代表構成員は、契約の締結日にかかわらず平成16年4月1日から本件入札の公告日までの間に、1棟の建築物で延べ面積6,000㎡以上かつ階数4階建て以上の建築物の新築、改築又は増築工事（増築工事にあつては、増築部分の延べ面積が6,000㎡以上のものに限る。）に係る建築一式工事を完成させた実績を有すること。

なお、特定企業体による施工実績は、代表構成員であるときのものに限る。また、その他構成員の施工実績は問わない。

(5) 配置予定の技術者

ア 単体又は特定企業体の代表構成員の配置予定の技術者は、本件入札の公告日までに、1棟の建築物で延べ面積3,000㎡以上かつ階数3階建て以上の建築物の新築、改築又は増築工事（増築工事にあつては、増築部分の延べ面積が3,000㎡以上のものに限る。）において、全工期（準備期間及び後片付け期間を除く。）にわたり現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事した経験を有する者であること。

なお、その他構成員の配置予定の技術者は、経験を問わない。

イ 入札に参加しようとする者は、建設業法に規定された資格及び上記(5)アに示す経験を有する者を本工事の主任技術者又は監理技術者として配置すること。ただし、下請代金の総額が、4,500万円以上となる場合は、監理技術者を配置しなければならない。また、請負代金の額が、5,000万円以上となる場合に配置する技術者は、専任でなければならない。

ウ 低入札価格調査を経て契約する場合に配置する技術者は、低入札要領第17条第2号の規定により、請負代金の額にかかわらず専任でなければならない。

エ 低入札価格調査を経て契約する場合は、低入札要領第17条第3号の規定に基づき、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の資格を有する技術者（以下「追加技術者」という。）1名を専任で配置すること。特定企業体の場合は、代表構成員のみ追加技術者を配置するものとする。

オ 追加技術者は、現場代理人との兼務は認めない。

カ 専任の配置予定の技術者（追加技術者を含む。以下同じ。）は、当該者が在籍する入札参加者と、上記5(2)に規定する確認申請書の提出受付期間の終期日の3月以前から恒常的な雇用関係にあること。また、専任の配置予定の技術者は、営業所（建設業法第3条第1項に規定する営業所をいう。）の専任技術者と兼務することはできない。

キ 配置予定の技術者が特定できないときは、複数の候補者を確認資料に記載すること。

ク 本工事の配置予定の技術者が、他の工事に現場代理人、主任技術者又は監理技術者として従事中又は従事予定で、本工事の予定工期と重複する場合は、当該者を確認資料に記載することはできない。ただし、重複する期間が、他の工事の完成検査終了後の後片付け期間と本工事の準備期間である場合又は本工事の機器等の工場製作を含む工事において工場製作のみが行われている期間若しくは他の工事が全面的に一時中止している期間で、確実に本工事に配置することができる場合を除く。

ケ 落札者決定後、CORINS等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

(6) その他の参加資格

単体又は特定企業体における各構成員は、次に掲げる要件を全て満たすこと。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第91条の規定に該当しない者であること。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更正手続開始決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

エ 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。

オ 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。

カ 経常建設共同企業体でないこと。

キ 入札公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。

なお、特定建設工事共同企業体にあつては、全ての構成員について上記要件を満たすこと。

12 低入札要領の規定に基づく調査基準価格

設定する（調査基準価格未満の入札があった場合には、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する。）。また、調査後に契約を締結した場合は、下請負業者等との関係において適正な契約とその履行が行われているか追跡調査を行うものとする。

13 低入札要領の規定に基づく失格基準価格

設定する（失格基準価格を下回る入札を行った者は、落札者とししない。）。

14 低入札要領の規定に基づく工事成績判断基準

設定しない。

15 入札保証金

本工事は入札ボンド制度を導入する工事であり、入札保証金の取扱いは次のとおりとし、財務規則第93条第2項第3号及び第4号に掲げる履行実績による入札保証金の免除は行わない。

(1) 入札に参加しようとする者は、入札金額の100分の108に相当する金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の100分の5以上（1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 納付方法

納付書兼領収書送付依頼書（以下「依頼書」という。）に必要事項を記入し、次のとおりファクシミリにより提出するとともに、電話で着信確認を行うこと。また、依頼書に記載された依頼者の住所に着払いの宅配便により送付する納付書兼領収書により納付すること。

なお、依頼書を持参した場合は、受理しない。

ア 提出先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部総務部財務局施設課企画第二係 電話 048-832-0110（内線 2277） ファクシミリ 048-831-8626

イ 依頼書提出期間

平成27年1月9日（金）午前9時から同年2月5日（木）午後5時まで

ウ 納付期限

平成27年2月9日（月）

(3) 納付の確認

金融機関の出納済印を受けた納付書兼領収書の写しを次のとおりファクシミリにより提出するとともに、電話で着信確認を行うこと。

ア 提出先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743（直通） ファクシミリ 048-830-4915

イ 提出期限

平成27年2月9日（月）午後5時まで

(4) 次のとおり有価証券等を担保として持参（下記(4)ア(ウ)にあっては、郵送）に

より提出することにより、入札保証金の納付に代えることができる。

なお、その価値は、債権金額（下記(4)ア(イ)にあつては、保証金額）と同額とする。

ア 対象となる有価証券等

(7) 利付国債

(4) 埼玉県債

(イ) 銀行等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条の金融機関をいう。以下同じ。）の保証

イ 提出先

利付国債及び埼玉県債については上記(2)アの提出先に、銀行等の保証については上記(3)アの提出先にそれぞれ指定した方法により提出すること。

ウ 提出期限

平成27年2月9日（月）午後5時まで

(5) 次のいずれかに該当する者は、入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に埼玉県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証券を郵送により上記(3)アの提出先に同イの期限までに提出した者

イ 銀行等又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）との間に契約保証の予約を締結し、当該契約保証予約証書を郵送により上記(3)アの提出先に同イに示す期限までに提出した者

(6) 入札保証又は入札保証保険の期間は、入札書提出日から平成27年2月27日（金）までの期間を含むこと。

(7) 落札者以外の入札保証金は、入札の終了後還付するので、納付書兼領収書等により入札保証金を納付した者は、あらかじめ振込先及び口座番号等を記載した請求書を用意すること。ただし、落札者がある責めに帰すべき理由により契約を締結しないときの入札保証金は還付しない。

なお、落札者に係る当該入札保証金は、当該落札者が納付すべき契約保証金に充当する。

16 契約保証金

(1) 落札者は、契約金額の100分の10以上（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）の契約保証金（入札保証金を納付したときは、その差額）を納付しなければならない。ただし、低入札価格調査を経て契約する場合の契約保証金の額は、低入札要領第17条第5号の規定により、契約金額の100分の30以上とする。

- (2) 次に掲げる有価証券等を担保として提供することにより、契約保証金の納付に代えることができる。

なお、その価値は、債権金額（下記(2)ウにあっては、保証金額）と同額とする。

ア 利付国債

イ 埼玉県債

ウ 銀行等又は保証事業会社の保証

- (3) 次のいずれかに該当する者は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に埼玉県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他知事が指定する金融機関と埼玉県を債権者とする工事履行保証契約を締結した者

- (4) 契約保証金は、契約の履行後、契約者から請求書の提出を受けることにより、還付する。ただし、契約者がその責めに帰すべき理由により契約上の義務を履行しないときの契約保証金は還付しない。

17 支払条件

- (1) 前金払

する（その額は契約金額の40%以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。）。ただし、継続費に基づく契約にあっては、その年割額の40%以内とする。

- (2) 中間前金払

する（中間前金払を選択した場合に限る。その額は契約金額の20%以内とし、1万円未満の端数は切り捨てる。）。ただし、継続費に基づく契約にあっては、その年割額の20%以内とする。

- (3) 部分払

する（部分払を選択した場合に限る。）。

18 現場説明会

開催しない。

19 契約の締結に係る留意事項

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年埼玉県条例第15号）に基づき、県議会の議決に付さなければならない契約については、建設工事請負仮契約書を取り交わし、県議会の議決後に本契約を締結する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱第2条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

20 入札に関する注意事項

(1) 入札の執行

ア 入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、開札日時の時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

イ 入札に参加する者が1者であっても、入札を執行する。

ウ 入札執行時において入札に参加する者の立会いは求めない。

(2) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

(3) 提出書類

ア 発注者が様式を指定した入札金額見積内訳書（必要事項を記入したもの）を電子入札システムによる初度入札の入札書提出の際に添付すること。

なお、電子入札システムにより提出できない者にとっては、入札書と共に提出すること。

イ 落札者は、落札決定後、課税事業者届出書又は免税事業者届出書を提出すること。

(4) 入札回数

ア 再度入札は、3回までとする。この場合は、電子入札システム上（電子入札システムにより案内できない者にとっては、郵送等）で案内する。ただし、各回の再度入札の状況により、それ以降の再度入札を執行しない場合がある。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

ウ 再度入札に参加しない者は、それ以降の再度入札に参加することができない。

(5) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受けた後であっても、入札を辞退することができる。

(6) 関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に違反する行為を行ってはならない。

(7) くじ

ア 落札候補者とすべき同額の入札をした者が2者以上いるときは、くじによ

り落札者を決定する。

イ くじは、電子入札システムの電子くじを使用する。

ウ 電子入札システムにより入札書を提出できない者は、電子くじに使用するくじ入力番号として、任意の3桁の数字を入札書に記載すること。

(8) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア この公告に示した入札に参加する資格のない者がした入札

イ 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札

ウ 電子証明書を不正に使用した者がした入札

エ 電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札

オ 不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札

カ 談合その他不正行為があったと認められる入札

キ 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札

ク 入札後に辞退を申し出て、その申出を受理された者がした入札

ケ やむを得ず紙入札又は郵便入札とした場合で、次に掲げる入札をした者がした入札

(ア) 入札者の押印のないもの

(イ) 記載事項を訂正した場合において、その箇所に押印のないもの

(ウ) 押印された印影が明らかでないもの

(エ) 記載すべき事項の記入のないもの又は記入した事項が明らかでないもの

(オ) 代理人で委任状を提出しない者がしたもの

(カ) 他人の代理を兼ねた者がしたもの

(キ) 2以上の入札書を提出した者がしたもの又は2以上の者の代理をした者がしたもの

(ク) 入札書が指定の日時まで指定の場所に到着しなかったもの

コ その他この公告又は入札説明書に示す事項に反した者がした入札

(9) その他の注意事項

ア 一度提出した入札書の書換え、引替え又は撤回は、することはできない。

イ 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を執行しないことがある。

21 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 手続における交渉の有無

無

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 契約後の技術提案

工事請負契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

(5) 埼玉県建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札参加者心得（平成8年5月1日施行）を熟知の上、埼玉県公共工事等電子入札運用基準に基づき入札に参加すること。

(6) 提出された確認申請書、確認資料及びその他必要な資料は、返却しない。

(7) 落札者は、確認資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

22 この公告に関する問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課大規模工事担当 電話048-830-2743（直通） ファクシミリ048-830-4915

23 Summary

(1) Nature of Services Required

Construction of a New Omiya District Police Station and Government Complex

(2) Submission Period for Confirmation Application and Documents

From 9 a.m. January 13 (Tuesday) until 5 p.m. January 23 (Friday)

(3) Submission Period for Other Necessary Documents

From 9 a.m. January 13 (Tuesday) until 5 p.m. January 26 (Monday)

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System and Mail

From 9 a.m. February 5 (Thursday) until 5 p.m. February 9 (Monday)

(5) Date and Time of Bidding

February 10 (Tuesday) at 9:00 a.m.

(6) Contact Information

Large-scale Construction Group

Bidding Services Division

Department of General Affairs

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

TEL: 048-830-2743 FAX: 048-830-4915

告 示

埼玉県告示第二十号

和光市から和光都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第二十一号

県営土地改良事業（湛水防除事業）大里南部地区の工事を平成二十二年九月十日完了したので、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第百十三条の二第三項の規定により公告する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第二十二号

県営土地改良事業（農道整備事業）大里中央地区の工事を平成二十二年六月八日完了したので、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第百十三条の二第三項の規定により公告する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第二十二号

測量計画機関であるさいたま地方務局から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 測量計画機関

さいたま地方務局

二 作業種類

公共測量（不動産登記法第十四条第一項地図作成）

三 作業地域

川口市青木四丁目、中青木三丁目全域 地域

四 作業期間

平成二十六年十二月二十四日から平成二十七年二月二十八日まで

告 示

埼玉県告示第二十四号

熊谷市から熊谷都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成二十七年一月九日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十七年一月九日

埼玉県川越建築安全センター所長 橘 裕 子

一 許可番号

平成二十六年十二月十八日

指令川建セ第二六〇〇一一一号

二 検査済証番号

平成二十七年一月五日

川建セ第二六〇一一八号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡嵐山町大字鎌形字北宿千二百七十五番一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡嵐山町大字鎌形千二百七十六番地三

杉田 和義

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十七年一月九日

埼玉県越谷建築安全センター所長 内藤知行

一 許可番号

平成二十六年十二月十九日

指令越建セ第二六〇〇一六一号

二 検査済証番号

平成二十七年一月五日

越建セ第四〇〇一七号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字茨島字前七百八十一番二、七百八十一番四、七百八十二番、七百八十三番

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県上尾市大字南五百六十番地六十二

岩田 哲也 岩田 みや子

告 示

埼玉県立がんセンター病院長告示第一号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十七年一月九日

埼玉県立がんセンター病院長 田 中 洋 一

1 購入等件名及び数量

基準寝具賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県立がんセンター事務局管理部管財担当

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地

3 契約の相手方を決定した日

平成26年12月25日

4 契約の相手方の氏名及び住所

株式会社東基

東京都練馬区高野台一丁目10番6号

5 落札金額

128,439,090円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 競争入札に係る公示を行った日

平成26年11月4日

告 示

埼玉県選管告示第一号

埼玉県選挙管理委員会を次のとおり招集する。

平成二十七年一月九日

埼玉県選挙管理委員会委員長 滝瀬副次

一 日時 平成二十七年一月十四日 午前九時三十分

二 場所 埼玉県選挙管理委員会室

三 議題

ア 専決処分の承認について

イ 埼玉県議会議員一般選挙について